

これからの産婦人科医療

宮 本 強

2025年11月1日付で信州大学医学部産科婦人科学教室 教授、信州大学医学部附属病院 産科婦人科診療科長・分娩部部長・生殖医療センター長を拝命いたしました。着任以来、早くも半年余りが経過いたしました。教授不在期間から就任後の今日まで産科婦人科を支えていただきました皆様に、この場をお借りして心より御礼申し上げます。

さて産科婦人科は、子宮・卵巣をはじめとする女性生殖器を対象とし、その腫瘍を扱う婦人科腫瘍学、生殖機能を扱う生殖医学、妊娠・出産を担う周産期学、さらにホルモン分泌や月経、更年期・加齢に伴う諸症状に対応する女性医学を中心とした幅広い学問領域を有し、女性の生涯にわたる健康を支える診療科です。多くの診療科と同様に、社会的状況や価値観の変化などから、個々の患者のニーズに対応したきめ細かな医療の提供が求められ、様々な変革と対応が必要な状況です。本稿では、産婦人科を取り巻く現状と今後の展望、ならびに信州大学産科婦人科の取り組みについて述べたいと思います。

1. 婦人科腫瘍学分野

私の専門領域であります婦人科腫瘍分野では、子宮悪性腫瘍に対するロボット支援下手術・腹腔鏡下手術の適応拡大や、センチネルリンパ節生検手技が算定可能となりました。これら新規技術や加算については、導入には年間症例数などの条件付きの施設認定が必要である場合が多いため、今後、悪性腫瘍手術を行う施設を集約化していく必要があります。このため、今まで以上に悪性腫瘍を取り扱う施設と良性腫瘍中心の施設で、役割分担が進んでいくことになると思われます。

腹腔鏡下手術やロボット支援下手術は、今後さらに標準的手術手技として普及させていく必要があります。特に施設認定のハードルのない良性疾患手術に関しては、一部のサブスペシャリティーの医師が担うものではなく、専門医取得前の専攻医の修練に裾野を広げていく必要があります。そのためには、これまで主として執刀を担ってきた医師側の意識改革も必要でありますし、関連病院間での手術指導方式の統一化や指導医の教育など、様々なレベルでの改革が必要であると考えます。

2. 周産期学分野

近年、本邦の周産期死亡率（（妊娠22週以降の死産数＋出生後7日未満の早期新生児死亡数）／出産数）および妊産婦死亡率は世界最低水準のトップレベルを維持しています。一方で分娩数の減少は全国的に急速に進行しており、2019年から2024年までの5年間で日本全体においても長野県においても約20%減少しました。今後、さらに減少していくことが予想されています。各病院レベルでも分娩数の減少が進みますと、分娩対応の練度が低下するという安全性の危惧が生じてきますので、分娩施設の適切な集約化が課題です。一方で、総合／地域周産期母子医療センターにおいては、重症例を集約化して高度医療を提供する役目を担いますので、適切な人員配置を行う必要があります。信州大学としては、これらの課題に対応しながら、安心・安全な産科医療を提供する持続可能な体制を構築していく必要があります。

また、分娩に伴う陣痛は非常に大きな苦痛であり、痛み・恐怖・不安などから母体のストレ

ス反応を誘発します。それに対して硬膜外カテーテルを留置して硬膜外麻酔による除痛を行いながら分娩管理を行う「和痛分娩」(「無痛分娩」の用語も用いられますが、完全な無痛ではありません)を取り入れる施設が急速に増加してきています。硬膜外麻酔に伴うリスクについて十分に説明することは勿論ですが、麻酔科医師の協力体制が必要であることや産科医師・助産師の和痛分娩管理の練度などの制約があり、多くの施設で和痛分娩提供数に制限を設けているのが現状です。信州大学としては県内施設において、安全性を十分に確保した和痛分娩が提供できるよう、人材育成や体制整備の面から支援を行っております。

3. 生殖医学分野

生殖補助医療は2022年4月より保険適用となり、患者の経済的負担軽減に大きく寄与しています。さらに厚生労働省の「小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業」のもと、がん治療開始前に行う胚(受精卵)凍結、未受精卵凍結、卵巣組織凍結、精子凍結などの費用の一部を自治体が助成するようになり、長野県では信州大学を中心に、その提供体制を整えております。また、生殖補助医療に携わる施設間の連携も進めてまいります。

4. 女性医学分野

女性医学は月経や加齢に伴う症状から、性教育や検診まで非常に広範囲をカバーしております。特に子宮頸がんはヒトパピローマウイルス(HPV)ワクチン接種率向上と子宮頸がん検診の受診率向上により、発症を大幅に減少させられることが明らかになっておりますので、我々も、啓発活動に力を入れております。

また、成育基本法に基づく政府の「成育医療等基本方針」として「プレコンセプションケア」の推進が盛り込まれ、こども家庭庁は2025年にプレコンセプションケア推進5か年計画を公表しています。プレコンセプションケアとは、「性別を問わず、適切な時期に性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠・出産を含めたライフデザインや将来の健康を見据えて健康管理を行う取り組み」と定義されています(こども家庭庁)。プレコンセプションケアに関わる職種は産婦人科だけではなく、特に女性医学の担う部分は大きいと考えられ、今後、産婦人科においても専門的相談支援体制を整えていくことを考えています。

5. 特色ある医療の推進

子宮頸がんの大部分は前述のHPVワクチンで予防できるHPV関連癌ですが、約5%はHPV感染が関与しないHPV非依存性癌です。信州大学は、HPV非依存性癌の過半数を占め胃幽門腺型の形質を示す胃型腺癌(GAS)や胃型の良性病変である分葉状頸管腺過形成(LEGH)に関連した基礎研究・臨床研究を、病理医や放射線診断医と共に継続して行ってきました。このため、LEGHやGASの鑑別診断や管理方針に関しては豊富な経験を有しており、日本全国よりセカンドオピニオンの紹介を受けております。今後もLEGH/GASに関連した研究を教室の代表的研究テーマと位置づけ、信州大学ならではの特色ある診療・研究の発展につなげていきたいと考えています。

6. おわりに

以上のように、産婦人科医療を取り巻く環境は大きく変化しており、各分野において新たな課題への対応が求められています。一方で、これらの変化は、より安全で質の高い医療を実現するための機会でもあります。信州大学産科婦人科は、他診療科・多職種、そして地域医療を支える関連病院との連携を一層深めながら、長野県の産婦人科医療の発展に貢献してまいります。また、次世代を担う人材育成と特色ある医療の推進にも力を注いでまいります。

今後とも皆様のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(信州大学医学部産科婦人科学教室教授)